

木の駅センサスから見えてきた 日本の地域通貨の新潮流*

泉 留維**・中里 裕美***

JEL 区分：L31, Q23, Z13

キーワード：地域通貨，木の駅，自伐型林業

1. 日本の地域通貨の現状

2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大が起きた年として記憶されるであろう。この感染拡大は、国境を越えた人々の移動を制限させ、グローバルなサプライチェーンに混乱をもたらすなど、グローバル化した世界経済に大きな負の影響を与えている。この状況が今後、どのように推移するかはまだ定かではないが、同様な世界経済に大きなインパクトを与えた事象は過去にいくつもある。その一つである1997年の東アジア通貨危機では、投機的なマネー市場に対して様々な批判的意見や規制に関する政策の提案等がなされたが、そのような議論の中でオルタナティブなマネーとしての「地域通貨」の導入が提起された。特に1999年5月にNHK-BS1で放映された「エンデの遺言」という番組¹⁾は、その後の日本の地域通貨活動に大きな影響を与えている。番組では貨幣への根源的な疑問を提示した上で、1930年代の世界大恐慌時の地域通貨や、現在の海外の地域通貨の導入事例が数多く紹介された。

このように1990年代末から国内メディアで地域通貨が取り上げられることも増え、例えば全国紙における地域通貨関連記事の掲載本数に注目すると、2000年に激増、2002年には年500本以上の記事が掲載されている（図1）。ただ、実際の地域通貨の稼働数に着目すると、話題先行であったことは否めない。図2は、筆者が1999年から約1年ごとに行っている地域通貨稼働数調査の結果である²⁾。泉・中里（2017）においても指摘したように、2001年4月調査以降に急激に増加しており、2005年までは毎年50前後の地域通貨が新たに立ち上げられていた。しかし、記事の掲載本数の減少

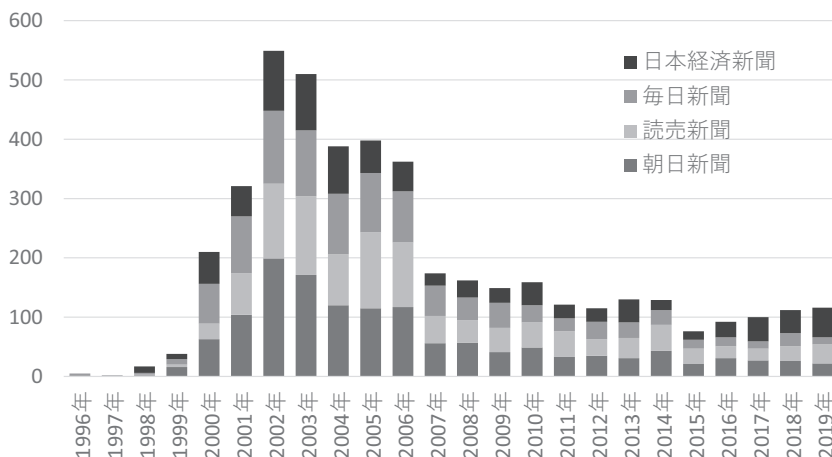
*本研究はJSPS 科研費 JP20K12304の助成を受けたものである。

**専修大学経済学部教授

***明治大学情報コミュニケーション学部准教授

1) 『モモ』などの作品で有名なドイツ人作家ミヒャエル・エンデ（Michael Ende）の晩年のインタビューに基づき作成されたものである。

図1 主要全国紙における地域通貨に関する記事（地方版を含む）の掲載数



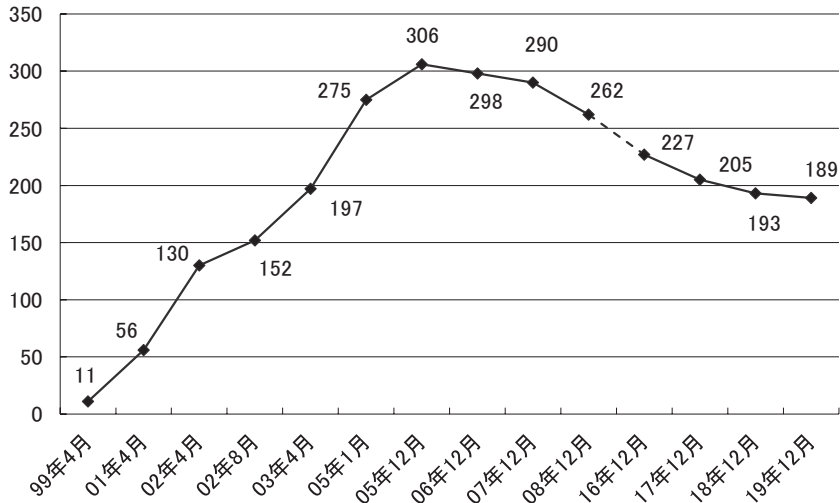
(出典) 各紙の新聞記事データベースを利用して筆者作成

よりは遅れてはいるが、2005年頃から稼働数は減少の一途をたどっている。2008年12月調査においては、5年後には日本の地域通貨は半減するのではないかとという減少率を示していた。ただ、実際には2019年12月調査で189もの地域通貨が確認できており、しぶとく日本社会で活動が続けられている。

地域通貨の稼働数が一気に増えピークとなった2005年と、筆者が稼働数調査を再開した2016年を比較すると、稼働している地域通貨の傾向が異なっている。発行主体と価値基準、そして換金性に注目すると、前者は「市民団体・NPO」が主体であるものが70%を超え、時間を唯一の価値基準に置いたものが約30%もあり、過半以上が換金性³⁾を有していない。一方で、後者の2016年調査の地域通貨は、「市民団体・NPO」が主体であるものが過半を超えてはいるが、10%以上も割合を落としており、時間を唯一の価値基準に置いたものは約15%も割合を落としている。換金性を有しているものについては、逆に約66%まで上昇している（表1）。このような2005年から2016年にかけての十数年の間に起きた変化の要因の一つとして、「木の駅」方式の地域通貨が普及したことが挙げられよう。間伐材を担保として地域通貨を発行する「木の駅」方式は、2009年にその仕組みが確立、2012年に各地に拡がり始め、2019年12月調査では55ヶ所（全地域通貨の29%）で行われていた。日本の地域通貨の主流とも言える立場となった「木の駅」方式だが、2章でその歴史と仕組みを確認した上で、3章では2019年5月から9月にかけて筆者らが実施した「木の駅」方式についての質問紙調査、「木の駅センサス」の概要ならびに結果について解説し、この方式の課題と将来性についての考察を行う。

2) 各々の時点で明らかに休止や中止を名乗っておらず、地域通貨を用いた取引が半年以内に確認できたものを稼働中と定義づけている。その確認方法は、新聞記事、団体のSNSや事業報告書等からの確認を主として、それらの方法でも確認できない場合はFAXや電子メール等での個別確認を行っている。

3) 換金性があるとは、使用者が地域通貨の購入に充てた日本円、もしくは発行者が事業収入や企業等から寄付された日本円を担保として地域通貨を発行する仕組みが存在していることを指し、多くの場合は事業者などの特定の人のみが地域通貨を日本円に変換することができる。

図2 日本の地域通貨稼働数の推移⁴⁾

(出典) 泉・中里 (2017) から一部更新

表1 地域通貨の換金性の有無とその推移

	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
換金性有り	78団体 (26.2%)	81団体 (27.9%)	76団体 (29.0%)	139団体 (61.2%)	133団体 (64.9%)	130団体 (67.4%)	124団体 (65.6%)
換金性無し	220団体 (73.8%)	209団体 (72.1%)	186団体 (71.0%)	88団体 (38.8%)	72団体 (35.1%)	63団体 (32.6%)	65団体 (34.4%)
合計	298団体 (100.0%)	290団体 (100.0%)	262団体 (100.0%)	227団体 (100.0%)	205団体 (100.0%)	193団体 (100.0%)	189団体 (100.0%)

(出典) 泉・中里 (2017) から一部更新

2. 「木の駅」方式の略歴と仕組み

「木の駅」方式の地域通貨は、NPO 法人土佐の森・救援隊が発行した地域通貨モリ券に起源がある。2003年、高知県東津野村（現・津野町）において、林業を担う人材を育成することを目的に設立された土佐の森・救援隊が、自らが行う森林整備事業に参加した人に対してモリ券の配布をした。企業などからの協賛金を原資として、一回の活動に参加すると、原則、一枚のモリ券が配布され、地場産品と交換することができるものであった。森林整備事業は、森林組合等の切り捨て間伐などによって発生した林地残材を拾うというところから始まり、技術の向上などに応じて、自ら間伐を行い搬出まで行うところまでを想定したものである。つまり、副業としての林家の育成まで視野に入れた上で、個々人の慈善活動にならず持続的に関与できるようにするために地域通貨が発行され

4) 2008年12月調査から2016年12月調査まで期間が大きく離れており、その8年間の稼働数の変動が明らかではないことから、両者を点線でつないでいる。

たのだが、この活動が本格化したのは、土佐の森・救援隊が2005年に始まったNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のバイオマスプラント実験事業に参加してからである。

NEDOのバイオマスエネルギー地域システム化実験事業（2005～2009年度）における7つのプロジェクトのうちの1つ「高知県仁淀川流域エネルギー自給システムの構築」は、林地残材を収集し、チップに加工した上でガス化発電などを行う事業だが、要となるのは地域の林地残材の収集となる。土佐の森・救援隊は、仁淀川流域の住民が自分の山の木を自分で切り倒して土場まで運搬するという自伐型林業⁵⁾を核とした収集方法の導入を提唱し、結果、多くの林地残材を集めることができた。その際、参加1年目は対価として、トン当たり3000円の日本円を支払っていたが、それでは安すぎるという声上がり、土佐の森・救援隊の会員向けに支払っていた地域通貨を追加で3000円分、計6000円相当を支払う形に変更した（家中，2014：174-179）。土佐の森・救援隊が構築したこの仕組みは、「C材⁶⁾で晩酌を！」を合言葉にして高知県内で取り組まれていった。高知県の森林環境税事業において補助対象になり、森林保全ボランティア活動推進事業として、2004年から2013年にかけて、県内14ヶ所で導入されている。

そして、この仁淀川町での取り組みを標準化し、「木の駅」という名称をつけて全国展開したのが、中部地方を中心に市民参加型で「森の健康診断」活動を推進していた丹羽健司である。丹羽は、土佐の森・救援隊の取り組みが、当時、非常に画期的なものだったことを著書で次のように記している。

2009年3月7日、(社)国土緑化推進機構のセミナーに、私も土佐の森・救援隊の中嶋健造さんも招かれていた。当時は土佐の森・救援隊の活動をあまり知らなかった。直前にWeb検索して興味をそそられた。・・・中嶋さんの講演を聞いて身体が震えた。「こりゃ、本物だ」。愛知県豊田市や岐阜県恵那市で私たちが素人山主さん相手に丁寧にあの手この手で気を遣い順序を踏んでやってきたことを「C材で晩酌を！」の一言で吹っ飛ばしてしまった。素人山主さんたちの心をわしづかみしてしまっている。恐れ入った（丹羽，2012：139）。

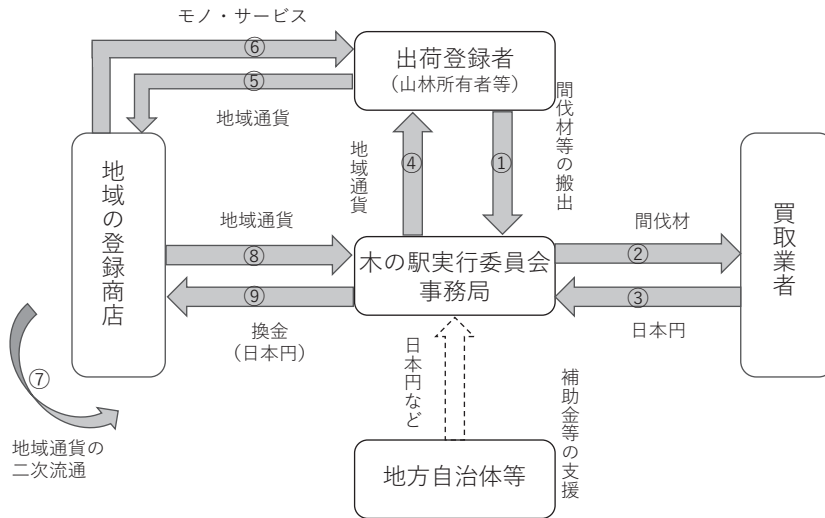
丹羽は、2009年5月に仁淀川流域での土佐の森・救援隊の取り組みを視察し、その後、より安価で、そしてマニュアルを見れば誰でも始めることができるように仕組みを修正した。そして、「森の健康診断」事業で既に関係があった岐阜県恵那市中野方町で、最初の実験を同年12月に行っている。彼が推進している仕組み、「木の駅」方式は、不揃いの林地残材や間伐材を相場よりは少し高い価格で買い取り、大型スーパーではなく地域の商店だけで使える地域通貨で代価を支払う仕組みである。あまり規格を気にせず農産物を道の駅に気軽に出荷するように、気楽に山から木を出してお小遣いにして森と地域を元気にしていこうというものだ（丹羽，2014：12）。

一般的な「木の駅」の循環の仕組みは図3の通りであり、具体的には次のような手順で行われる。地元住民が中心となる出荷登録者は、自分の山で間伐作業を行ったり、森林組合等によって切り捨てられた間伐材等を収集する作業を行ったりする（①）。間伐材等を所定の土場に運べば、重量も

5) 自家保有山林において家族労働力を中心として素材生産（伐採・搬出）を実施するタイプの林業であるが、近年では山林を有しないIターンやUターン者が自営で間伐を行うものも自伐型林業に含まようになってきている（佐藤，2015）。

6) C材とは、製材向けのA材、合板や集成材向けのB材に対して使われる用語で、A材にもB材にも適さず、商品価値のないものとして放置されることが多かった枝条や曲がり材などの林地残材を指すことが多い。

図3 一般的な「木の駅」方式の仕組み



(出典) 泉・中里 (2017)

しくは体積に応じて地域通貨を得ることができる。運び込まれた間伐材等は、個々の「木の駅」によって販路は異なるが、外部のチップ業者に買い取られたり、地元の温浴施設の薪ボイラーの燃料として買い取られたりする (②③)。一方、出荷登録者は、得られた地域通貨を地元の食料品店や飲食店、ガソリンスタンドなどで使用する (⑤⑥)。そして、商店等の事業者は受け取った地域通貨は、そのまま現金化するか (⑧⑨)、他の店で再使用する (⑦) ことになる。この一連の流れによって、追加的な経済的交流を生み出すと共に、これまで顔は知っていても付き合いがあまりなかった地元住民同士や、里山に関心がある都市住民のボランティアと地元住民における新たな社会的交流を醸成しようとしている⁷⁾。このような仕組みを円滑に動かすために、出荷登録者、登録商店、地元自治体や林研グループ (林業研究グループ) の関係者等を委員として構成された木の駅実行委員会が設けられている。

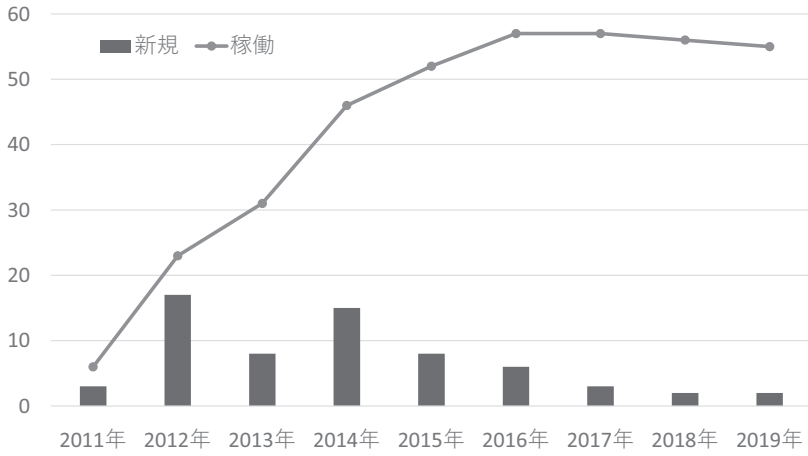
2009年に岐阜県恵那市で始まった「木の駅」は、翌2010年には鳥取県智頭町、2011年には愛知県豊田市で導入され、各地に広まっていった。「木の駅」の普及に際しては、丹羽健司が代表を務めている兄弟木の駅会議を核として、各地の「木の駅」が関わり、たびたび開催されている研修会が重要な役割を果たしていると推定される。2010年5月、岐阜県恵那市での「木の駅プロジェクト研修会」を皮切りにして、筆者が調べた限りでは、これまで日本各地で26回、行われている。特に2012年から始まった「木の駅サミット」は、年1回、各地の「木の駅」が参集し、課題を出し合って討論したり、技術研修を受けたりするなど、重要な場となっている⁸⁾。

2011年以降、恵那市や智頭町、豊田市の「木の駅」の進展や、研修会の開催などで刺激を受けた

7) 土佐の森・救援隊は自伐型林業の推進や地域林業の再生に重点を置いていたが、「木の駅」は地域づくりの促進により重点を置いて見なすことができ、両者の方向性は若干異なっている。

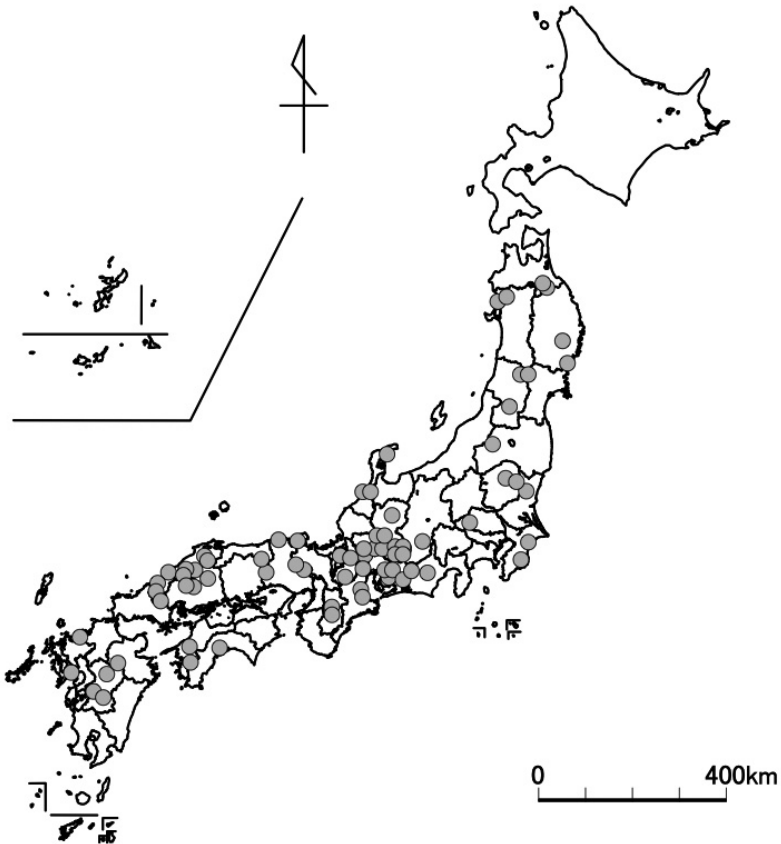
8) より密な情報交換を行い、交流を深めるために、エリアごとに「木の駅」が参集して行われる「地域ブロック会議」もある。2018年以降は開かれていないが、過去には近畿ブロック会議や東北ブロック会議等があった。

図4 地域通貨を用いた「木の駅」の稼働数の推移



(出典) 筆者作成

図5 商品券タイプを含む「木の駅」の分布図 (2019年末時点)⁹⁾



(出典) 筆者作成

人たちが、各地で「木の駅」を立ち上げていくようになった。結果、2012年には新規に17ヶ所で立ち上げられている（図4）。2019年末時点で、北は青森県から南は熊本県まで、全国55ヶ所¹⁰⁾で行われているおり、特に岐阜県や愛知県などの中部地方に集中している。なお、「木の駅」方式では、地域通貨ではなく、対価に地元商品券を支払うものもある。それも合わせると、2019年末時点で74ヶ所にて行われている（図5）。

3. 「木の駅センサス」の結果と考察

3.1 調査概要と使用データ

筆者が定期的実施している地域通貨の稼働数調査では、「木の駅」の所在地や運営団体は把握しているが、発行量等の詳細な状況については調査手法上、把握できていない。兄弟木の駅が運営している「木の駅プロジェクト・ポータルサイト」においては、各地の「木の駅」について、地域通貨タイプなのか商品券タイプなのか、材の出荷量はどの程度なのか等の詳細な情報は載っている。しかし、2015年頃までしか記載がないものや欠損値も多く、現在の「木の駅」方式の全容を捉えるには情報が不足している。そのため、2019年5月から9月にかけて、兄弟木の駅代表の丹羽健司および筆者が、「木の駅センサス」の名称で、全容を捉えるための調査を行った。調査対象は、「木の駅サミット」や「地域ブロック会議」等に参加し、2019年5月時点で稼働が確認されていた「木の駅」46団体である。

調査実施においては、各「木の駅」の課題や今後の方向性のような質的な面は訪問面接法、地域通貨発行量や使用先等のような量的な面は質問紙調査で訪問配布・郵送回収する方法を採用した。本稿では、特に後者の結果について取り上げるが、調査票の有効回答数は45（有効回収率97.8%）である。また、調査票に欠損部分があった団体には、電話で追加調査を行った¹¹⁾。

3.2 材の出荷量、地域通貨発行額、逆ザヤの補填方法

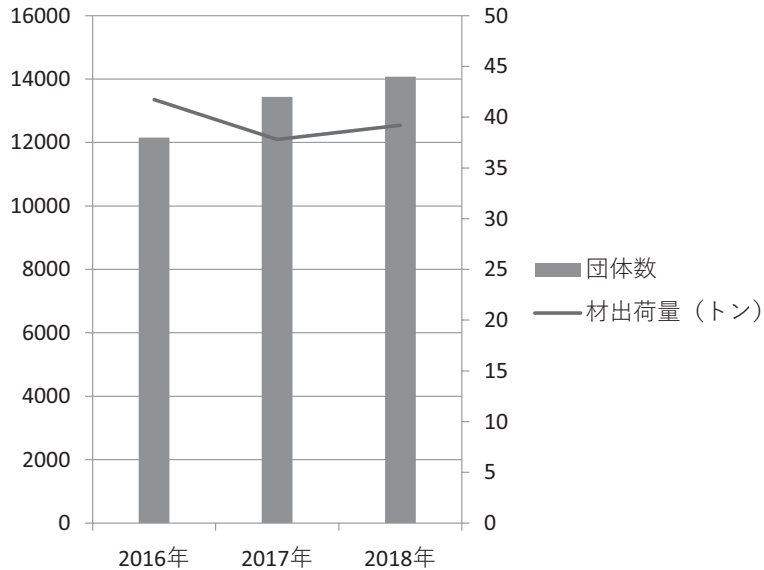
まず図3の①の部分に相当する材の出荷量であるが、2016年から2018年の3年間の合計出荷量の変化はあまりないが、団体数が38から44に微増していることもあり平均出荷量は減少している（図6）。商品券タイプを除外し地域通貨タイプの団体だけに絞ると、2018年は年間約1.17万トン（ $n=40$ ）を出荷しており、1団体の最大出荷量は1099トン、最小出荷量は18トンとなっている。次に出荷した材の重量や体積に応じて支払われる地域通貨（図3の④）であるが、2018年の総発行額は約6500万円（ $n=40$ ）で、2016年から3年間の平均発行額は減少傾向を示している（図7）。2018年の1団体当たりの最大発行額は649.3万円、最小発行額は3万円、中央値は111.0万円となっている。発行された地域通貨は最終的には日本円で償還される仕組みになっているが、その割合は95%超であり、発行された地域通貨のほとんどは少なくとも1回は使用されていることがわかる。ただ、図3の⑦のように同じ地域通貨券を複数回使用することを「木の駅」では推奨はしているが、実際には平均回転率は1.24（ $n=24$ ）で、多くの商店は即現金化している。

9) GIS（地理情報システム）ソフト「MANDARA10」を用いて作図した。

10) 仕組みはほぼ同じであるが、「木の駅」という名称を使用せず、土佐の森・救援隊が中心に関わったものも含まれている。また、「木の駅」と団体名称がついても、対価として日本円で全額を支払うものは対象外とした。

11) 電話での追加調査は、2020年7月に実施した。なお、個票の一部については、「木の駅プロジェクト・ポータルサイト」において公表している。

図6 「木の駅」の材出荷量の推移



(出典) 筆者作成

発行される地域通貨の原資に注目すると、「木の駅」ならではともいえる問題が見えてくる。すなわち、逆ザヤ問題である(図3の③④)。材の買取価格が売却価格よりも高い場合、逆ザヤが発生するが、発生していると回答した団体は40団体中26団体¹²⁾で、6割強あった。それらの団体は、どこからか資金を得て補填する必要がある。表2は補填方法を示したものだが、圧倒的に地元自治体からの補助金が多い¹³⁾。例えば、岐阜県恵那市の「笠周木の駅」の場合は、搬入された間伐材は外部のチップ業者によって1トン3000円強で買い取られるが、6000円相当の地域通貨が自伐林家に支払われるため、逆ザヤが発生している。この逆ザヤについては、岐阜県が森林・環境税の税収を用いて恵那市を通じて補助を行い解消されている。

「木の駅」の狙いの一つである追加的な経済的交流の醸成において、地域通貨発行額を増やすことは重要だが、より多くの人々が地域通貨を手にすることも重要である。すなわち、自伐の促進のためにも、実際に出荷を行う登録者を増やすことが求められる。2018年では、37団体で合計2,165人の出荷登録者がいたが、そのうち実際に出荷をしたのは801人で、37%に過ぎない。平均すると1団体当たり実出荷者は22人となっている。

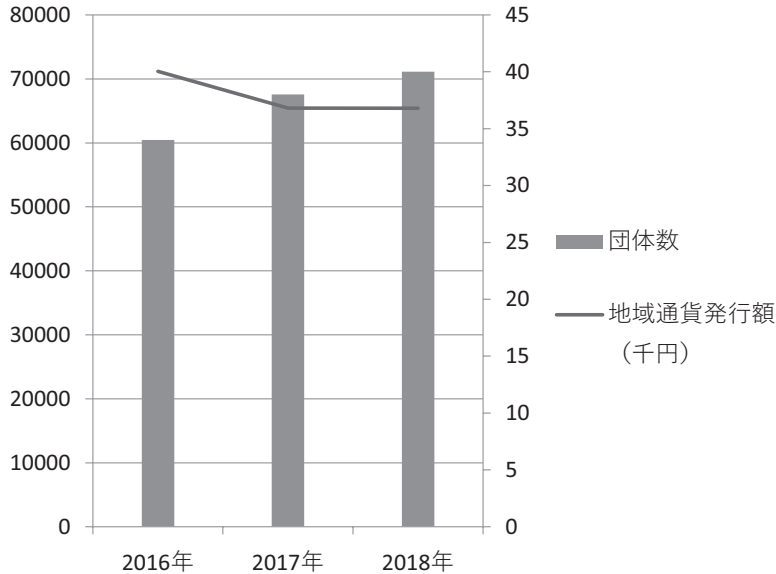
3.3 「木の駅センサス」から見えてきた「木の駅」方式の地域通貨の課題

「木の駅」方式の地域通貨は、2019年末時点で、もっとも普及している地域通貨ではあるが、ここまでの「木の駅センサス」の主要な結果だけからも、3つの課題が見えてくる。それは、第一に逆ザヤ問題、第二に二次流通不足問題、第三に地域通貨の発行先不足問題である。第一の逆ザヤ問

12) 商品券タイプを含むと、逆ザヤが発生しているのは44団体中28団体となる。

13) 他には、数は少ないが「自団体の別事業の収益」や「他団体の寄付」などになっている。

図7 「木の駅」の地域通貨発行額の推移



(出典) 筆者作成

表2 逆ザヤの補填方法について¹⁴⁾

	度数	回答数%	回答者%
自治体の補助金	26	74.3%	89.7%
他団体の寄付	2	5.7%	6.9%
自団体の別事業の収益	4	11.4%	13.8%
その他	3	8.6%	10.3%
合計	35	100.0%	120.7%

(出典) 筆者作成

題であるが、先述の通り、6割強の団体で発生し、自治体の森林環境税が原資となっているような補助金が主な補填方法（7割）となっている。「木の駅」方式の原点である土佐の森・救援隊の仁淀川流域での取り組みでは、買取価格がトン3000円相当だと自伐林家は赤字となり、6000円相当だと軽トラでの運搬距離が30～40kmまではある程度利益が生じているとされている（鈴木，2016）。「木の駅」方式においても、仁淀川流域の取り組みを参照して標準化されていることから、マニュアルではトン6000円相当の支払いを推奨している（丹羽，2014：125）。ただ、C材をトン6000円で買い取ってくれる業者はほとんどの地域で存在せず、そのため外部から補填を行ってもらうか、より高い価格で買い取りを行ってもらうため薪などに加工することが求められる。今回のセンサスでは、買い取り価格の平均はトン当たり5653円であったが、逆ザヤ有りの団体は5953円、無しの団体

14) 複数回答。回答数%は、回答数に対しての比率であり、回答者%は回答者に対する比率であるため、合計は100%にならない。

は5236円と明らかな差があった¹⁵⁾。一般論として、自治体からの補助金で補填されることは活動を持続的に行う上では好ましいとは言えず、逆ザヤ有りの団体は中長期的に自治体への依存度を下げることが求められよう。対策としては、買取価格を下げる、別に収益事業を立ち上げて組織内で補填する、薪などの売却単価の高い製品の開発などが考えられるが、センサスの分析結果からは逆ザヤ無し団体の価格の方が低く、その差は統計的に有意なことから、まずは買取価格を若干下げるところから手を付けるのが良いと思われる。

第二に二次流通不足問題である。「木の駅」方式の地域通貨券の裏面には、使用者を記入する欄を設けるものもある。このような裏書き欄を設けていたのは30団体（75%）、うち集計をしている24団体における平均回転率は1.24であった。すなわち、ほとんどの地域通貨券は、1回しか使用されず、商品券との違いを出せていなかった¹⁶⁾。1枚の地域通貨券が複数回使用されることで、経済効果を増幅させていくのが狙いであり、少なくとも2回使用は必須である。そのためには、即現金化することの問題点を知ってもらうといった事業者の意識改革、一定回数以上使用されていないと換金の際に手数料を徴収する、逆に一定回数以上使用すると特典があるなどの工夫が必要である。ただ、どの方法も事務局の負担が増すものであり、負担をあまり増やさず地域通貨の仕組みを工夫しやすくするために、紙媒体から電子媒体への移行、すなわち電子地域通貨の導入を視野に入れても良いであろう。

最後に地域通貨の発行先不足問題である。2018年時点で、1団体当たりの実出荷者数の平均は約22人である。地域において地域通貨の認知度をあげ、経済効果を生みさせるためには、できるだけ多くの人に地域通貨を使用してもらう必要がある。そのため、最初の受取手である実出荷者が二桁なのはあまりにも少なすぎると言えよう。さらに、少ないだけでなく、実出荷者の固定化や減少¹⁷⁾が多く、多くの団体で発生している。対策の方向性としては2つあり、1つは自伐林家を育成して地道に実出荷者を増やすもの、もう1つは多様な地域通貨発行方法を確立するものである。前者はすでに自伐に関する技術講習会の開催をするなど実践しているところもあるが、後者は自伐林家以外に発行することを含むことから「木の駅」の本質が変容する可能性もあり、実践しているところは少ない。数少ない実践例として、前述の「笠周木の駅」では、発行量と発行先を増やすために、開始から6年目に日本円で地域通貨券を購入することを認め、移住者への一時金や出産祝い金として地域通貨を渡すようになり、さらにその翌年には中野方地域協議会が町内でボランティア活動をした人にポイントを付与して、ポイントに応じて地域通貨を入手できる制度を始めている。結果、地域通貨の発行量が10%以上増えている。他にも、森林環境保全の名目で都市住民から寄付を募り、それを原資にして発行するなどの方式も考えられる。

4. 「木の駅」方式と地域通貨の新潮流

日本では、この20年あまりで600以上の地域通貨が各地で取り組まれてきた。ただし、延べ数で見ると確かに少なくない地域通貨が立ち上げられてきたが、開始して3年以内に6割近い地域通貨

15) t検定では有意を示している ($t(38) = -2.606, p < .05$)。

16) 「木の駅センサス」において、自団体の地域通貨の課題についての自由回答欄では、二次流通不足を挙げている団体は6団体であった。

17) 2016年の実出荷者数の平均は24.5人 (n=31) だったものが、2016年は21.7人 (n=37) となっている。

が休止しており、10年以上稼働している地域通貨は全体の15%強に過ぎない¹⁸⁾。10年以上継続している地域通貨について、共通となる事項があるかは計量的には明らかになっておらず、今後の研究課題ではあるが、筆者が観察している限りでは次のようなことを指摘できると考える。すなわち、成員一人一人の当該地域通貨への理解度が増して、明らかな社会的もしくは経済的効果を彼らが感じ取ることができれば、継続することがより容易になるということである¹⁹⁾。そのためにも、地域通貨の導入目的と循環の仕組みに一定の整合性があることが長期継続のための最低条件であろう。地域の自然資源や経済・社会が劣化してきている中で、「地域づくり」が導入目的として掲げられ、地域の自然資源を原資や担保として地域通貨を発行、そして最終的には換金できる仕組みは、地域通貨のあり方として現在の日本では有望なものと言える。

ただし、単に地域の自然資源を原資や担保することで取り組みが継続し、また全国的に同様の仕組みが普及したりするわけではない。「木の駅」方式が誕生する以前においては、例えば炭本位制を掲げた「ちやこマネー」(大阪府大阪市、2000年開始)や、米本位制を掲げた「おむすび通貨」(愛知県豊田市、2011年開始)が存在していたが、どちらも全国的に普及することはなく、前者は6年あまりで活動を停止している。「木の駅」方式は、日本の地域通貨が衰退傾向にある中で一気に普及し、その多くが活動を継続できているのは、システム面から見れば、どこにでもあるが放置されるなどの危機にある森林資源に着目し、自伐型林業の重要性を研修会等で共有、誰でもすぐに取りかかれるマニュアルの作成、地元の個人商店も参入しやすい換金の仕組みの導入などがポイントとなったと考えられる。

それまで地域で見捨てられていたり、忘れられていたりしていた地域の自然資源を再評価し、地元住民がその価値を認知するという面では、その全国への広がりから見ても「木の駅」方式の地域通貨は一定の役割を果たしているといえよう。一方で、地域の「お金」として、価値を循環させるという経済的交流の側面は十分に役割を果たしているとはいいがたい。もっとも規模が大きい「木の駅」方式の一つである「額田木の駅プロジェクト」(愛知県岡崎市)では、年間の発行額は約650万円相当(2018年)、一枚の地域通貨券が何回使用されるかという回転率は1.13であり、結果として一次的な経済効果は約730万円相当に過ぎず、小規模な地元商品券にも及ばない規模である。社会的交流の醸成の面では役割を果たしつつあるが、農山村経済に資するというためには、前章の木の駅センサスの分析結果で示したように逆ザヤ問題を解消した上で、地域通貨の発行量増加によって地元住民が地域通貨を利用する機会を増やし、そして受け取った地域通貨をすぐに換金させずに再使用を促す仕組み²⁰⁾が求められよう。さらに、換金などの事務的な煩雑さの解消も重要となる。地域通貨の改善点について記載するセンサスの回答欄では、事務的な煩雑さを課題として挙げるところが

18) 筆者が行った稼働数調査の分析結果ではあるが、調査を再開した2016年の新規地域通貨は2019年末時点でも8割が稼働しており、近年の地域通貨については傾向が変わってきている可能性がある。

19) 栗田(2020)によれば、東京都武蔵野市で行われていた地域通貨「むチュー」において、質問紙調査の結果、地域商品券との違いを認識し、地域通貨一般の機能や目的を理解している人ほど地域通貨を好意的に捉え、購買行動を変化させた可能性があるとしている。

20) 積極的な再使用を促すために、例えば1930年代の地域通貨のように一定期間ごとに価値が減少し、指定した回数以上の使用がないと換金できない仕組みを電子的に組み込むことも視野に入れてもよい。減価させることで、地域通貨を受け取る人は、一定のコスト負担が発生することになるが、そのコストは初期発行者に対しての貢献活動(発行者の負債の減少)とみなすこともでき、初期発行者は公共的な目的を強く打ち出して発行する必要がある。

少なからずあった。煩雑さだけが理由ではないが、団体独自の地域通貨から地元の商工会等が発行する商品券に対価の支払いを変更している「木の駅」が、過去に3団体ある。近年、徐々に実践例が増え、もう一つの新潮流とも言える地域通貨の電子化について、地元の信用組合等の電子化の仕組みを持っているところと協働できる「木の駅」は導入を検討しても良いであろう。地域の自然資源の循環とお金の循環の一体化を図ろうとする試みは、次の段階へ移行することが期待される。

参考文献

- 泉留維・中里裕美（2017）「日本における地域通貨の実態について—2016年稼働調査から見えてきたもの—」『専修経済学論集』52(2), 39-53。
- 泉留維・中里裕美（2019）「『木の駅』における地域通貨の現状と課題について—木の駅センサス2019の結果より—」林業経済学会2019年秋季大会, 2019年11月24日。
- 栗田健一（2020）『コミュニティ経済と地域通貨』専修大学出版局。
- 佐藤宣子（2015）「日本の森林再生と林業経営：「自伐林業」の広がりとその意味」『農村と都市をむすぶ』65(4), 8-14。
- 鈴木保志（2016）「林地残材、こつこつ集めれば立派な副収入：“木の駅方式”による木質バイオマス利用」『生活と環境』61(9), 37-41。
- 丹羽健司（2012）「木の駅プロジェクトで山村の誇りと自治を再生する」中嶋健造編著『バイオマス材収入から始める副業的自伐林業』全国林業改良普及協会, 139-157。
- 丹羽健司（2014）『「木の駅」軽トラ・チェーンソーで 山も人もいきいき』全国林業改良普及協会。
- 家中茂（2014）「運動としての自伐林業」佐藤宣子・興梠克久・家中茂（2014）『林業新時代：「自伐」がひらく農林家の未来』農山漁村文化協会, 153-292。
- 木の駅プロジェクト・ポータルサイト <http://kinoeki.org/>（2021年1月10日確認）

Emerging trends in Japanese community currencies : Based on the “*Ki no Eki*” Census

Rui Izumi and Hiromi Nakazato

Abstract

It has been approximately 20 years since community currencies began to be implemented in earnest in Japan. The number of community currencies, which was only a few in 1999, was approximately 650 as of December 2019, with 189 in actual operation. The number of operating currencies has been declining since around 2005, and there are very few community currencies that have fully functioned in the communities. Under such circumstances, the potential of community currency demonstrated by the “*Ki no Eki*” method that started in 2009 is noteworthy. In the *Ki no Eki* method, wood collected by thinning the forest is exchanged for community currency to circulate natural resources and promote regional development in mountainous areas. The community currency can be used in local private shops.

In this paper, we describe a questionnaire survey on the *Ki no Eki* method conducted by the authors in 2019, outline the results of the *Ki no Eki* Census, and consider the issues and future potential of this method. The most popular community currency system as of the end of 2019, *Ki no Eki* effectively facilitated social exchange by utilizing the natural resources of an abandoned area and building new human relationships. However, judging from its scale, it is still unknown whether the economic exchange offered by this method will be effective in revitalizing the regional economy.